

積算資料 2 2009

ISO9001認証登録
全国調査・研究部門

資材価格、料金、工事費、建設投資及び一般経済に関する調査・研究並びに付帯サービス

今月の記事

- 平成19年度 決算検査報告における
公共工事関係の指摘事例 前文 6
- 連載②: CALS / ECを検証する
「CALS / ECは環境に優しいですか」 前文11
- 新連載: 土木デザイン備忘録
「岸公園 前編」 前文17
- オムニバス : 東京・隅田川に架かった最初の橋
“千住大橋”の415年 前文22
- 連載 : ICT歳時記
「証明するということ」 前文28

主要資材 今月号の動き	前文1
主要資材の価格帯	前文2
THIS MONTH 行政&業界	前文4
価格調査評価監視委員会 開催結果のお知らせ	前文30
主要資材市況	前文32
主要資材の価格推移	前文34
建設資材価格指数	前文36
経済統計のページ	前文42
海外資材輸入統計	前文44
海外建設資材品質審査証明事業等取得資材一覧	前文48
輸入建設資材	前文54
資材別索引	目次2
価格調査と本誌の見方	目次12
価格編	P1~P846
新技術活用資材情報	P847
積算資料単価データベース他 提携ソフト一覧	P874
当会のご案内	P878
取扱い書店一覧	P882
資材・商品索引(50音順)	P889
メーカー問合せ先一覧	P921

価格表示について

本誌に掲載している価格は、消費税抜きで表示しています。ただし、一部に消費税込みで価格表示しているものがありますのでご利用にあたってはご注意ください。

今月号の表紙

世界最大級のトラス橋「港大橋」

撮影: 菊地 健



巨大な赤いフレームのゲルバートラス橋は、阪神高速道路大阪湾岸線の港大橋で、大阪市港区港晴と住之江区南港をつなぐ全長980mの橋梁。最大支間長510mを有し、トラス橋としては日本最長で、カナダのケベック橋(549m)、スコットランドのフォース橋(521m)に続く世界第3位の規模。

海面から桁下まで50m以上もあり、4万トン級的大型コンテナ船が通航できる。完成は1974(昭和49)年。当時の最新技術がその後の橋梁技術の礎となった橋梁史に残る長大橋。

耐震補強工事は2008年8月に既に完了。

ご案内

《公表価格》掲載の月刊『積算資料SUPPORT』(株)日刊建設通信新聞社発行)をご希望の方は、920頁下部の申込書をご利用の上、FAXにてご送付ください。

共通資材

鋼材	3
鋼材二次製品 非鉄金属	40
セメント 生コン 骨材	57
仮設材 型枠材 木材	127
塗料	169

土木資材

道路資材	177
上下水道資材	237
橋梁トンネル 河川・港湾資材	278
一般土木資材	306
農業 造園 緑化資材	350

建築資材

組積 防水材 石材 タイル	393
屋根 建築金物 左官材	402
建具 ガラス	419
内外装材 外構資材	436

電気設備資材

電線 ケーブル	483
配線材料 管路材	516
配電機器 照明器具 通信機器	545

機械設備資材

配管材	613
排水金具 衛生器材・消火設備	685
空調 ダクト 保温・保冷材	702

各種料金他

賃貸料金 工具	727
燃料 スクラップ 用紙	750
情報サービス料金	761
地質調査 環境測定	774
ビルメンテナンス 労務単価	787
建設副産物	803

名 称	掲載頁	名 称	掲載頁	名 称	掲載頁
住宅用断熱材	460			静電遮蔽付制御用ビニル絶縁ビニル シースケープル(CVV・S)...	504
		電気設備資材		スチールコルゲートCVV ケーブル(CVV・MAZV)...	504
室内装飾材				6600V屋外用ポリエチレン 絶縁電線(OE).....	504
壁装材	461	電線, ケーブル		6600V屋外用架橋ポリエチレン 絶縁電線(OC).....	504
カーベツト	462			6600V縁廻用架橋ポリエチレン 絶縁電線(JC).....	504
カーベツト下地材	462	解説(電線価格欄の見方).....	483	屋外用ビニル絶縁電線(OW)...	505
内装用人工芝・マツト	463	600Vビニル絶縁電線(IV) ..	484	引込用ビニル絶縁電線(DV)...	505
カーテンレールボックス	464	600V二種ビニル絶縁電線 (HIV)	484	6600V高压引下用架橋ポリ エチレン絶縁電線(PDC)...	505
カーテンレール	464	600Vビニル絶縁ビニルシース ケーブル(VV).....	486	6600V高压引下用EPゴム 絶縁電線(PDP).....	505
ピクチャーレール	464	600V架橋ポリ絶縁ビニルシース ケーブル(CV).....	488	600Vゴムキャブタイヤ ケーブル(CT)	506
カーテン	465	高压架橋ポリ絶縁ビニルシース ケーブル(CV).....	490	600V絶縁ビニルキャブタイヤ ケーブル(VCT).....	507
ブラインド	465	デュプレックス形電力ケーブル (CVD)	492	ビニルコード	508
アコーディオンドア	465	トリプレックス形電力ケーブル (CVT)	492	ゴムコード	508
		カドラプレックス形電力 ケーブル(CVQ).....	492	マイクロホン用ビニルコード ...	508
避難設備器具・他		600V IE/F (EM・IE)	493	溶接用ケーブル(WCT).....	509
避難設備器具	466	600V EEF/F (EM・EEF).....	493	600V電気機器用ビニル絶縁 電線(KIV).....	509
黒板・掲示板	466	6600V CE/F (EM・CE) ..	493	6.6kV高压機器内配線用電線 (KIP)	509
		600V CE/F (EM・CE)	494	通信ケーブル	510
外構資材		C EE/F (EM・CEE).....	495	JR向け一般通信用ケーブル ...	514
コンクリート防火水槽	467	C EE/F・S (EM・CEE・S)	496	信号用ケーブル	514
遊水池	467	CET/F (EM・CET).....	496	絶縁型バスダクト(AL・FE)...	515
ボックスガレージ	468	電気用裸銅線	497		
組立車庫・タイヤ止め (駐車位置ブロック)	469	耐火電線	499	配線材料	
自転車駐輪場	470	耐熱電線(HP).....	500	端末処理材料(プレハブ工法)...	516
車止め	472	警報用ポリエチレン絶縁ビニル シースケープル(AE).....	500	端末処理材料(テープ巻工法)...	516
伸縮門扉・大型引戸	474	擦耐火ケーブル	501	端末処理材料(JR仕様).....	516
ネットフェンス	475	遮蔽付耐熱電線(HP・S)	501	端末処理用部材	517
高尺フェンス	476	耐火ケーブル接続材料	501	直線接続材料(テープ巻工法)...	519
ネットフェンス用門扉	476	600V制御用ビニル絶縁ビニル シースケープル(CVV).....	502	直線接続材料(プレハブ工法)...	519
エキスパンドフェンス	477			直線・分岐接続材料	521
メッシュフェンス	477			コネクター・クランプ・ スリーブ	522
格子フェンス	478				
目かくしフェンス	479				
防球・バックネットフェンス ...	479				
デザインフェンス	480				
各種フェンス	480				

名 称	掲載頁	名 称	掲載頁	名 称	掲載頁
新規掲載品あり 削除品目あり 新規 & 削除品目あり		防火区画貫通処理材544			
圧着端子・圧着スリーブ523				ポール、装柱・架線金具	
		電力・配電制御機器			
電線管路材		安全開閉器545		鋼管ポール575	
鉄筋コンクリートケーブル		標準分電盤545		鋼管テーパーポール576	
トラフ524		トッランナー変圧器546		アルミテーパーポール578	
電らん保護管525		変圧器(トランス).....546		コンクリートポール579	
CCプラ管526		変圧器付属品546		コンクリートポール用付属品 ...581	
多条敷設用電線管526		進相コンデンサ・		装柱金具582	
合成樹脂製多孔管526		直列リアクトル547		電力架線金具583	
継手付きポリエチレン被覆		高圧配電制御機器549		配電線用架線金具584	
軽量鋼管526		低圧配電制御機器551		通信線用架線金具587	
情報BOX用管路部材527		仮設ボックス555		電車線架線金具588	
CCBOX通信ケーブル		通信用配線ボックス555		がいし592	
保護管527		電気計器555			
鋼製電線管528		金属製プルボックス556		ハンドホール、避雷針	
硬質ビニル電線管528		樹脂製プルボックス557			
合成樹脂製可とう電線管529				ハンドホール・鉄ぶた593	
波付硬質合成樹脂管529		配線・照明器具		地中線材料597	
鋼製電線管用付属品530		配線器具558		埋設標識シート597	
硬質ビニル電線管用付属品532		ライティングダクト560		避雷針598	
波付硬質合成樹脂管用付属品 ...532		公共施設用照明器具561		接地棒599	
合成樹脂製可とう電線管用		建電協型照明器具568		避雷関連機器599	
付属品533		安定器569			
ケーブル保護用合成樹脂被覆		ランプ570		通信機器・他	
鋼管533		光電式自動点滅器571		放送装置600	
耐圧防爆型電線管付属品534		蛍光灯器具572		メガホン600	
金属製可とう電線管・付属品 ...534		白熱灯器具572		スピーカー601	
金属製可とう電線管		H I D灯器具573		電気時計602	
(ケイフレックス)535		防爆灯器具574		通信用制御機器602	
強化可とう管535				インターホン603	
鋼製フロアダクト・付属品536				テレビ共聴装置604	
アウトレットボックス537				火災報知機器607	
フロア装置537				蓄電池(バッテリー).....609	
レースウェイ(2種金属製線び)・				絶縁材料610	
レースダクト538				耐電用品610	
メタルモールジング539					
ワイヤプロテクタ539					
エフモール540					
配管・配線用金具540					
ケーブルラック542					

名 称	掲載頁	名 称	掲載頁	名 称	掲載頁	
機械設備資材		配管用鋼製突合せ溶接式 管継手640		管端コア付バルブ670		
		一般配管用鋼製突合せ溶接式 管継手642		給水用青銅バルブ670		
配 管 材		一般配管用ステンレス鋼管643		ナイロンライニングバルブ671		
		配管用ステンレス鋼管 (溶接管)643		ステンレスバルブ671		
解説(配管材価格欄の見方).....613 配管用炭素鋼管(ガス管).....614 水配管用亜鉛めっき鋼管616 配管用アーク溶接炭素鋼鋼管 ...616 ポリエチレン被覆鋼管617 圧力配管用炭素鋼鋼管618 水道用硬質塩化ビニル ライニング鋼管620 水道用ポリエチレン粉体 ライニング鋼管621 ナイロンコーティング鋼管622 水道用耐熱性硬質塩化ビニル ライニング鋼管622 排水用ノントールエポキシ 塗装鋼管622 排水用硬質塩化ビニル ライニング鋼管622 消火用外面被覆鋼管623 管フランジ623 ねじ込み式可鍛鋳鉄製管継手 ...625 圧力配管用ねじ込み式 可鍛鋳鉄製管継手627 内面エポキシ樹脂コーティング 管継手628 フランジ付ライニング鋼 管継手630 パイプニップル630 水道用ライニング鋼管用 管端防食形継手632 水道用耐熱性硬質塩化 ビニルライニング鋼管用 管端防食形継手634 ねじ込み式排水管継手 (ドレネジ継手)635 排水鋼管用可とう継手 (MDジョイント)638			配管用ステンレス鋼管 一般配管用ステンレス鋼 管継手644 ステンレス製突合せ溶接式 管継手646 ステンレス製ねじ込み管継手 ...647 建築用銅管648 銅管継手648 空調用銅管649 エアコン配管用化粧カバー649 鉛管650 鋼製特殊管651 ハウジング形管継手651 メカニカル管継手651 排水用鋳鉄管(直管)異形管)...652 耐火二層管・二層管継手654 排水用集合管655 さや管ヘッダー工法用部材655 硬質ポリ塩化ビニル管656 リサイクル硬質ポリ塩化ビニル 発泡三層管(RF-V P)658 リサイクル硬質ポリ塩化ビニル 三層管(RS-VU)658 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (TS)継手660 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (HI)継手661 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (TS加工)継手662 屋外排水設備用硬質塩化 ビニル管(VU)継手663 排水用硬質ポリ塩化ビニル管 (DV)継手664 耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管 (HT)継手665 ポリエチレン管666 水道用ポリエチレン管 金属継手666 青銅バルブ668 鋳鉄バルブ669		ボールバルブ673 水撃吸収式逆止弁674 バタフライバルブ674 ボールタップ675 定水位弁675 自動調整弁676 ペローズ形伸縮管継手680 スリーブ形伸縮管継手680 ボールジョイント681 防振継手682 フレキシブルジョイント682 圧力計・真空計・温度計・ 熱量計684 水道メーター684	
				排水金具, 衛生器材, 厨房機器		
				トラップ・排水金具685		
				バルブボックス686		
				洗濯機用パン686		
				厨房機器686		
				衛生陶器687		
				水栓金具693		
				ガス湯沸器694		
		槽類, 消火設備				
				受水槽・高置水槽695		
				貯湯槽696		
				地下油槽697		
				地下埋設槽付属品697		
				液面制御機器698		
				消火設備699		
				消火器699		
				消火栓器具700		
				小規模合併処理浄化槽701		

名 称	掲載頁	名 称	掲載頁	名 称	掲載頁
新規掲載品あり 削除品目あり 新規 & 削除品目あり					
空調機器		各種賃貸料金		工 具 類	
パッケージ形エアコン702		解説(建設機械器具賃貸料金・移動式 クレーン作業料金の見方).....727		ビット・ロッド744	
送風機703		建設機械器具賃貸料金728		ダイヤモンドビット744	
換気扇704		移動式クレーン作業料金733		ボーリング機材745	
換気扇部材705		仮設鋼材リース料金734		溶接材料746	
バンドキャップ706		仮設鋼材整備費・不足弁償金・ 修理費734		工具746	
全熱交換器707		軽量覆工板・鋼製マトリース 料金・整備費・不足弁償金 ...735		ピン747	
ダクト、制御機器		敷き鉄板リース料金735		コンクリートカッタブレード ...747	
スパイラルダクト708		重仮設用締結金具・ 裏込ブロックリース料金736		麻ロープ・合繊ロープ748	
オーバルダクト709		仮設ガードレールリース料金 ...736		吸排水ホース748	
ステンレスダクト709		たて込み簡易土留材賃貸料金 ...736		旗ポール748	
フレキシブルダクト710		アルミ土留材賃貸料金736		融雪器具749	
グラスウールダクト710		枠組足場賃貸料金737		燃料、薬品、スクラップ	
塩ビダクト・吹出口ボックス・ 消音ブロック710		朝顔賃貸料金738		石油製品750	
吹出口711		足場板賃貸料金738		潤滑油753	
吸込口712		防護部材賃貸料金738		ガス753	
ダンパー713		仮囲い賃貸料金738		練炭753	
排煙口714		屋根用養生部材賃貸料金738		凝集剤754	
自動制御機器715		単管類賃貸料金738		化学薬品754	
保温・保冷材		緊結金具類賃貸料金738		鉄・非鉄屑分類基準755	
人造鉱物繊維保温材719		鉄骨用吊り足場賃貸料金739		鉄屑756	
発泡プラスチック保温材722		脚立・はしご類賃貸料金739		非鉄屑756	
無機多孔質保温材723		ローリングタワー(室内移動式 足場)賃貸料金739		溶融亜鉛めっき757	
保温保冷用外装材・補助材724		ネット・シート賃貸料金739		用 紙	
		パネル賃貸料金739		解説(用紙の解説).....758	
		支柱賃貸料金740		印刷用紙758	
		支保梁賃貸料金740		情報用紙・包装用紙・板紙760	
		柱型枠締付金具賃貸料金740			
		大型壁型枠材賃貸料金740			
		化粧型枠賃貸料金740			

名 称	掲載頁	名 称	掲載頁	名 称	掲載頁
情報サービス料金		ビルメン料金，労務単価		工事費は，当会発行季刊「建築施工単価」土木施工単価」および月刊「積算資料 SUPPORT（㈱日刊建設通信新聞社発行）をご利用ください。	
ソフトウェア開発業務の費用積算について	761	清掃作業の部位別作業項目と作業周期表 設備管理業務標準作業表	787	巻末記事	
ソフトウェア開発業務，システム運用業務，システム管理業務における技術者料金	766	ビル清掃料金	788	新技術活用資材情報	847
データエントリー料金	770	ビルメンテナンス料金	788	積算資料単価データベース他	
人材派遣料金	770	公共工事設計労務単価	789	携帯ソフト一覧	874
河川情報提供料金	772	建築保全業務労務単価	800	経済調査会のご案内	878
JACIC NET建設情報データベースサービス料金	773	設計業務委託等技術者単価	802	経済調査会定期刊行物取扱書店一覧	882
地質調査，環境測定分析		建設副産物		INFORMATION	
解説（地質調査 市場単価）	774	解説（建設副産物）	803	▶ 次号寄稿文（予定）	
地質調査（市場単価）	777	建設発生土取扱い事業所	809	特集 主要資材の現況と展望	
解説（地質調査・自主調査）	778	建設汚泥受入施設	811	世界4地域における建設コストの動向	
地質調査（自主調査）	779	流動化処理土	812	軽仮設材の保有量に関する実態調査	
測量成果品検定料金	781	塩ビ管・継手のリサイクル処理	812	連載：土木デザイン備忘録	
解説（環境測定分析）	783	建設廃棄物収集・運搬費	815	連載：海外都市事情	
水質分析料金	784	建設廃棄物処理・処分費	816	連載 ²⁴ ：CALS/ECを検証する	
土壌・底質・産業廃棄物分析料金	786	最終処分費	816	連載：ICT 歳時記	
悪臭分析料金	786	公共処分費	817		
ばい煙測定	786	自動車リサイクル法の概要	845		
		資材・商品索引(50音順)	889		
		メーカー問合せ先一覧(50音順)	921		

本誌の内容を収録した「積算資料単価データベース」(収録内容：資材コード，品目名称，単価等)を用意しております。お問い合わせは，当会 情報システム部まで。

TEL 03-3542-9358

FAX 03-3546-1967

価格調査と本誌の見方

本誌の役割

本誌は、当社が設定した「価格調査基準」に基づき、全国の主要地区における各種資材価格および各種料金等の実態を定期的に調査研究し、その結果を速やかに定期刊行物に発表することにより、官公庁および民間企業の予算計画、設計、積算、資材調達、監査などの各部門で必要な基礎資料を提供することを目的としています。

本誌のご利用に際して

1. 調査データの秘匿と調査の限界

個々の企業における取引価格は、本来外部には秘匿とされる事項であるため、当社の調査では、個々の企業から得られた調査内容を公表しないことを原則として、調査に協力を頂いております。また、当社調査は、個々の取引を証明する各種書類等の提出または閲覧を求める法的権限を有していないため、あくまで市場の取引実態を聞き出すという調査手法によっています。

2. 多種類の規格を掲載した価格は、ベース規格品の価格を調査

本誌では、積算業務等に携わる方々の便宜を図るため、同一品目の多種類にわたる規格についての価格を掲載しています。このような品目の調査は、多種類の規格毎に取引価格を調査するのではなく、当該品目の取引価格の価格水準を決定しているベース規格品との規格間格差を把握することで、他の規格品の価格を表示することにしています。

3. 取引価格には幅があります

市場における取引価格は、取引条件等の相違から、当然ながら幅があります。本誌に掲載している価格は、その中で取引頻度の高い価格を掲載しています。価格の幅（価格帯）についての説明は、前文2の「主要資材の価格帯」を参照ください。

本誌の構成

本誌の内容は「資材価格」を中心に「各種料金」から構成されています。

『資材価格』は鋼材、セメント、生コンクリート、骨材等の「共通資材」のほか、「土木資材」「建築資材」「電気設備資材」「機械設備資材」「石油製品・用紙」等の価格を掲載しています。『各種料金』は、賃貸料金、情報サービス料金、試験費、労務単価および建設副産物処理費等を掲載しています。

資材価格の調査

1. 調査手順

1) 調査方法

調査対象事業所を直接訪問して行う「面接調査」を基本とし、これに電話での聞き取り、郵便、ファクシミリ等による通信調査を併用しています。なお、同一資材で規格数が多いものについては、資材の“ベースサイズ価格”と規格間格差を把握することによって各規格へも価格を展開していく効率的な調査方法を採用しているものがあります。

（例 鋼材、生コンクリート、コンクリートパイプ、木材、電線、配管材等。

2) 調査対象事業所

各地区において調査対象資材の取扱い高が比較的大きく、かつ信頼度の高い事業所（メーカー、商社、問屋、特約店等）を原則として3～10社程度選定していますが、地区・資材の特性により3社以上の選定が困難な場合は、調査頻度記号に「」を付けて表示しています（調査頻度B、調査頻度C）。また、調査結果の妥当性を確認するため、需要者である建設工事業者の一部も選定しています。

調査対象事業所の選定に当たっては、当社との信頼関係が保たれず、調査への協力度が著しく低下しているなどがあれば、これを見直すこともあります。

3) 調査頻度

調査対象資材の価格変動を的確に把握するため、以下のとおり調査方法別の調査頻度を定め、本文の価格欄にこの記号区分で表示しています。

表示記号	調査頻度	調査対象資材
調査頻度：A	毎月面接調査が基本。随時通信調査（電話・郵送）併用	主に工事での使用頻度が高く、価格変動が比較的多い資材。
調査頻度：B	毎月通信調査（電話・郵送）が基本。随時面接調査併用。	主に工事での使用頻度が低く、価格変動が比較的少ない資材。
調査頻度：C	年2回通信調査（電話・郵送）随時面接調査併用。	主に工事での使用頻度が低く、価格変動が長期間にわたりほとんどみられない資材。

4) 調査期間

前々月20日から前月6日（4月号の場合、2月20日～3月6日）までを原則としています。ただし、年2回調査の資材については、6～7月および12～1月に調査を実施し、その結果をそれぞれ8月号、2月号に掲載することとしています。

また、産業用火薬の一部についてのみ公表価格で掲載しているため、価格改訂が確認され次第随時変更しています。

5) 調査価格と調査段階

当会が調査し、本誌に掲載している価格は、原則として大口需要者渡し価格です。

これは、メーカーまたは流通業者が継続的取引関係にある中堅建設工事業者、資材加工業者等の大口需要者との間で取引きされている実例価格を指します。したがって、メーカーと流通業者、または流通業者間で取引きされる、いわゆる仕切り価格や仲間取引価格などは対象としていません。

図-1は流通段階の一般的な例を示しています。当会の対象としている調査段階を、 \square 、 \square 、 \square の数字で表し、その段階での調査価格を掲載しています。調査段階が複数ある場合、資材によっては調査価格が変動することもありますのでご注意ください。

資材ごとの調査段階は、例にならって本文の上欄に表示しています（図-2）。

図-1 流通段階例

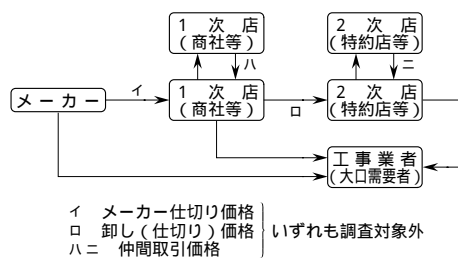
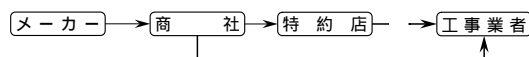


図-2 例 異形棒鋼



2. 調査価格の条件

1) 荷渡し場所

都市内現場持込み（運賃・荷卸込み）を基本としていますが、これによらないものについては、問屋置場渡し、工場渡し等と表示しています。

2) 取引数量

大口需要者を対象とした通常の個々の取引きにおいて、一般的に標準とされる取引数量や取引金額を資材の調査段階ごとに表示しています。

ただし、これはひとつの目安であり、価格は需要者の規模や信用あるいは年間または月間の総取引数量等により左右されることがあります。

3) 決済条件

業界内の商慣習、売買当事者間の信頼関係、さらには、一般経済情勢によっても異なってきますが、当会では価格を時系列的にとらえるため、同一条件での取引きを前提に、現金決済（ただし60日以内の支払いについては現金決済とみなす）を原則としています。

4) 価格の適用

荷渡し場所、取引数量以外に、例えば規格、付属部品の有無等によって価格差がある場合は、本文の下欄に説明していますのでご注意ください。

3. 掲載価格と適用地区

1) 都市別価格

限定した都市のみ価格が適用できる場合は、その都市名を表示しています。

なお、都市名欄の 印は、平成16年4月以降、市町村合併に伴い行政区域が変更になったため、価格の適用に注意が必要な都市に付しています。価格の適用範囲等につきましては、当該頁の「価格の適用」欄をご確認ください。

2) 地区別価格

広域的に価格が適用できる場合は、その地区名を表示しています。各地区の価格が適用できる都市は原則として以下の対象都道府県庁所在地およびそれに準ずる都市です。

北海道：北海道

東北：青森，秋田，岩手，山形，宮城，福島

関東：東京，栃木，群馬，茨城，埼玉，千葉，
神奈川，山梨，長野

北陸：新潟，富山，石川，福井

中部：静岡，愛知，岐阜，三重

近畿：滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山

中国：岡山，広島，山口，鳥取，島根

四国：香川，愛媛，徳島，高知

九州：福岡，佐賀，長崎，大分，熊本，宮崎，
鹿児島

沖縄：沖縄

全国：表示している地区を除く全国

同一地区内でも価格の適用が異なる都市は、その都市名で価格を併記しています。なお、資材によっては上記の区分と異なる地区がありますのでご注意ください。

3) 全国価格

全国の都道府県庁所在地およびそれに準ずる都市で価格が適用できる場合は、全国として価格を掲載しています。なお、北海道、沖縄等一部の地区で価格が適用できない場合がありますのでご注意ください。

地質調査費の調査

地質調査費の調査については、774頁をご参照ください。

掲載価格の決定と審査

1. 価格の決定方法

上記の条件下で調査した結果、原則として最も頻度の高い取引価格（最頻値）をもって掲載価格としています。

なお、価格データのばらつきが大きく最頻値の特定が困難な場合は、資材の特性、市場の性格等を踏まえ、調査により得られた価格以外の各種情報も総合判断の材料に加えて価格決定します。また、価格決定後も、「価格審査委員会」で疑義を指摘された場合は再調査を行うことがあります。

2. 調査結果の検証

1) 内部審査

担当部門による価格チェックのほか、審査部門（審査室）が以下の審査を行います。

調査結果に関すること

例：掲載価格が市場の取引実態を反映しているか、地区間格差・品種間格差・規格間格差等は整合性が確保されているか等

調査手法に関すること

例：価格データは適切な方法で収集されているか、価格以外の周辺情報は信頼度の高い情報源に拠っているか等

事後審査

例：掲載価格の変動率チェック、他資料とのデータ比較等

2) 外部有識者による調査の監視、審査の実施

当会が実施する価格調査は、「価格調査評価監視委員会」および「価格審査委員会」により外部有識者による審査を行っています。

「価格調査評価監視委員会」では、価格調査基準の審査および調査手法・調査プロセス全般の監視を通じて、価格の調査の透明性・妥当性を審査します。監視は、委員会が選定したテーマ（基準類・資材・調査結果等）に基づいて行われます。委員会は検査経験者、公認会計士、工学関係の大学研究者、研究機関研究

員，工事積算の実務者，民間調達実務経験者の6名によって構成され，年4回開催されます。監視の結果，改善すべき事項として指摘された場合は，その講じた改善措置とともに本誌等で公表します。

「価格審査委員会」は，毎月，本誌に掲載する主要資材価格について，その妥当性を検証します。審査は，価格変動した資材・地区の需給動向，市況動向との比較等を中心に行われます。委員会は，工学関係の大学研究者，研究機関研究員，設計積算実務者，建設コンサルタントの有識者によって構成されています。

価格欄利用に関する注意事項

1. 掲載価格と消費税

本誌の掲載価格単位は，原則“円”表示です。一部例外がありますが，その場合は価格欄右上に表記しています。また，平成16年4月1日より消費税法の改正に伴い，「総額表示」が義務付けられましたが，本誌に掲載している価格は，事業者間の取引価格のため総額表示義務の対象外です。したがって，本誌の掲載価格は，従来通り“消費税抜き”の価格で表示しています。ただし，一部に消費税を含むものもあります。その場合は，誌面に表記していますので，ご利用の際はご注意ください。

2. 価格表示の特例

取引（施工）実例がない場合や取引価格の把握が困難な場合，また該当する仕様・規格がない場合には，次の表示をする場合があります。

- 流通なし
当該地区において取引実例がない場合や，流通していない場合。
- … 資料なしまたは不明
サンプル数が十分得られない場合や，取引実例の確認ができない場合。

P 暫定値

市場が急変しており，新価格の形成が流動的なため，当会が暫定的に判定する場合。






製造・生産なし

誌面の構成上価格欄はあるが，該当する規格品が製造・生産されていない場合。

3. 価格動向

主要資材については，前月比との騰落と先行きの予想を記号によって表示しています。表示記号の凡例は次のとおりです。

また，レディーミクストコンクリート（生コンクリート）については，前月号との騰落を数値にて表示しています。

横ばい  上伸  下落 
強含み  弱含み 

4. 調査時期と公表時期

調査活動を開始してから本誌を発行するまで，約1カ月間を要しています。適用に際してはご留意ください。

石油製品については，本誌の速報版として『デジタル物価版』（旬刊）を発行していますので，併せてご利用ください。

5. その他

- 1) 本誌に掲載されている資材に関する特許，実用新案，意匠登録等の係争について，当会としては一切責任を負いません。
- 2) 毎号の掲載品目のメンテナンス情報を，目次欄に掲載しています。メンテナンス情報は，前月号との比較による新規掲載品目，掲載削除品目を示したもので，目次欄に表単位で品目名の前に記号表記しています。

凡例 新規掲載品目あり
削除品目あり
新規&削除品目あり

本誌掲載価格情報等のご利用にあたって

財団法人経済調査会（以下「当会」）が発行している本誌並びに他の定期刊行物に掲載されている資材価格，工事費，料金，市場単価等は，当会が独自に企画・調査・編集したものであり，当会が著作権，その他の無体財産権を保有しています。また，これらにより制作される「積算資料単価データベース」を含む「経済調査会データベース」についても同様です。

これらの掲載価格その他の関連表示やデータベースをご利用になる場合，次に掲げる事項については，あらかじめ当会の許諾が必要となりますのでご注意ください。

1. 掲載価格等やデータベースの全部又は一部を複製，転載，

引用，翻案すること（ただし，著作権法第32条第1項でいう「正当な範囲内」の引用を除く）。

2. 掲載価格等やデータベースの全部又は一部，あるいはその価格等を用いて作成した単価等について，第三者に公開・開示したり，インターネット，その他のコンピュータ・ネットワークを通じて組織内の複数のコンピュータで共同利用できるようにすること。

3. 掲載価格等やデータベースの全部又は一部，あるいはその価格等を用いて作成した単価等について，電子媒体に入力して第三者に販売，譲渡，貸与等すること。

2月積み契約鉄鋼販売価格(1)

鋼材

調査頻度：A

形 鋼

調査頻度(A-C)については本誌の見方(目次13参照(単位:t))

品 名	規 格	寸 法	実勢販売価格		注 記
			全国	那覇	
H 形 鋼 (JIS標準寸法)	無規格	mm 広幅300以下 中幅300以下 細幅400以下	130,000	132,000	1. 形鋼類の市中価格は20~25頁参照。 2. 那覇価格は那覇港揚げ渡し。揚げ以降の沿岸荷役料は含まない。 3. H形鋼 外法H形鋼および極厚H形鋼について、橋梁用途は橋梁用H形鋼の価格 杭用途(SHK400)はH形鋼杭の価格を適用。 4. 橋梁用CT形鋼の素材H形鋼は、橋梁用H形鋼の価格を適用。また、サイズエキストラ(+1,000円/t)を加算して適用。 5. 等辺山形鋼(中大形)の価格は、鉄塔向け(溶融垂鉛めっき用)に適用。
"	"	" 350 " 500以下 " 500以下	132,000	134,000	
"	"	" 400 " 600 " 600	135,000	137,000	
"	"	" " 700以上	145,000	147,000	
極 厚 H 形 鋼	無規格	400×400のフランジ厚30mm以上, 500×500	145,000	147,000	
外 法 H 形 鋼	無規格	ウェブ900以下, かつフランジ300以下	145,000	147,000	
"	"	ウェブ900超, またはフランジ300超	160,000	162,000	
橋 梁 用 H 形 鋼	無規格		140,000	142,000	
H 形 鋼 杭	SHK400		130,000	132,000	
等 辺 山 形 鋼 (中形)	SS400	6×50, 65, 75 8×65 9×75	114,000	116,000	
"	"	4×50, 5×60, 6×70, 8×70, 10×90, 100	115,000	117,000	
"	"	4×60, 6×90	116,000	118,000	
"	"	13×90, 100	117,000	119,000	
" (大形)	SS400	120, 130, 150	115,000	117,000	
"	"	175, 200	125,000	127,000	
"	無規格	250	142,000	144,000	
溝 形 鋼 (大形)	無規格	300, 380	114,000	116,000	
I 形 鋼 (大形)	無規格	200以上	114,000	116,000	

調査頻度：B

エキストラ

(1) 上記価格に増額(+) t = フランジ厚 W = ウェブ高 l = 長さ 調査頻度(A-C)については本誌の見方(目次13参照)

形 鋼 (1)

対象品種	H形鋼, 極厚H形鋼, 外法H形鋼, 橋梁用H形鋼, H形鋼杭	
1. 規格エキストラ	ベース = 無規格	
建築構適用		
SN400A	6 ≤ t ≤ 40mm	2,000円/t
SN400B	6 ≤ t ≤ 40	7,000 "
SN400C	16 ≤ t ≤ 40	20,000 "
SN490B	6 ≤ t ≤ 40	15,000 "
SN490C	16 ≤ t ≤ 40	28,000 "
建築構適用耐火鋼		
SN400B-FR	6 ≤ t ≤ 40mm	71,000円/t
SN400C-FR	16 ≤ t ≤ 40	84,000 "
SN490B-FR	6 ≤ t ≤ 40	79,000 "
SN490C-FR	16 ≤ t ≤ 40	92,000 "
建築構適用TMCP鋼		
TMCP325B	30 ≤ t ≤ 100mm	21,000円/t
TMCP325C	30 ≤ t ≤ 100	34,000 "
TMCP355B	30 ≤ t ≤ 100	31,000 "
TMCP355C	30 ≤ t ≤ 100	41,000 "
TMCP440B	30 ≤ t ≤ 100	70,000 "
TMCP440C	30 ≤ t ≤ 100	80,000 "
一般構適用		
SS400	38 < t ≤ 70mm	7,000円/t
溶接構適用		
SM400A	t ≤ 38mm	3,500円/t
	38 < t ≤ 50	9,500 "
SM490A	t ≤ 50	12,000 "
SM490YA	t ≤ 25	13,000 "
	25 < t ≤ 38	16,000 "
	38 < t ≤ 50	19,000 "
溶接構適用耐火鋼		
SM400A-FR	t ≤ 38mm	67,500円/t
	38 < t ≤ 50	73,500 "
SM490A-FR	t ≤ 50	76,000 "
無塗装使用溶接構適用耐候性鋼		
SMA400AW	t ≤ 38mm	31,000円/t
	38 < t ≤ 50	37,000 "
SMA490AW	t ≤ 50	35,500 "
2. 寸法エキストラ	長さエキストラ	
ベース = 定尺	6 ≤ l ≤ 18m (500mmピッチ)	
	18m < l (" ")	1,000円/t
	長さの上限はメーカーに要確認。	
	定尺以外の中間長さ(100mmピッチ)	1,000円/t
	サイズエキストラ	
	100×100シリーズ	2,000円/t
	100 50 "	4,000 "
	125 60 "	4,000 "
	150 75 "	2,000 "
	175 90 "	2,000 "
	700 300 "	2,000 "
	800 300 "	4,000 "
	900 300 "	4,000 "
	橋梁用CT形鋼	1,000 "
	外法H形鋼は適用対象外。JISサイズ外はメーカーに要確認。	
	極厚エキストラ	
	t < 30mm	3,000円/t
	30 ≤ t < 40	6,000 "
	40 ≤ t < 50	9,000 "
	50 ≤ t < 60	12,000 "
	60 ≤ t < 70	15,000 "
	70 ≤ t < 80	18,000 "
	80 ≤ t < 90	21,000 "
	90 ≤ t < 100	24,000 "
	t = 100	27,000 "
	400×400のフランジ厚30mm以上, 500×500に適用。	
3. 加工エキストラ	CT形鋼エキストラ	
素材H形鋼	W ≤ 150シリーズ	22,000円/t
"	175 ≤ W ≤ 250 "	16,000 "
"	300シリーズ ≤ W	12,000 "
	寸法エキストラは素材H形鋼のエキストラを適用。	
	ショットエキストラ(塗装込み)	
素材H形鋼	W ≤ 250シリーズ	W系 15,500円/t
"	W ≤ 250 "	Z系 16,500 "
"	300シリーズ ≤ W	W系 15,000 "
"	300シリーズ ≤ W	Z系 16,000 "

著作権所有

6 | 鉄鋼販売価格・エクストラ ②

2月積み契約鉄鋼販売価格(2)

鋼材

調査頻度：A **鋼矢板・鋼管杭・一般構造用炭素鋼鋼管** t = 厚み 調査頻度(A~C)については本誌の見方(目次13参照) (単位：t)

品名	規格	寸法	実勢販売価格		注記
			全国	那覇	
鋼 矢板	板 SY295	U形 , , , w, w, w)	137,000	139,000	1. 那覇価格は那覇港揚げ渡し。揚げ以降の沿岸荷役料は含まない。 2. 鋼管杭の全国価格は地域エクストラを含まないベース価格。8頁の地域エクストラを別途加算する(*の那覇も8頁参照のこと)。 3. 鋼管杭の製法はスパイラル鋼管、電縫鋼管とする。
	" SY295	" (L, L, A)直線形	142,000	144,000	
	" SYW295	" (, , , w, w, w)	137,000	139,000	
	" SYW295	" (L, L, A)直線形	142,000	144,000	
	" SYW295	ハット形 10H 25H)	142,000	144,000	
鋼 管 杭	SKK400	標準サイズ	155,000	*	
	電縫管				
一般構造用炭素鋼鋼管	STK400	φ42.7~139.8mm	165,000	167,000	
	"	電弧溶接管 φ558.8~1422.4mm (12.0 ≤ t ≤ 25.4mm)	195,000	197,000	

調査頻度：B **エクストラ** (2) 5頁価格に増額(+) t = フランジ厚 W = ウェブ高 ℓ = 長さ 調査頻度(A~C)については本誌の見方(目次13参照)

形 鋼 (2)

対象品種 溝形鋼, I形鋼					
1. 規格エクストラ					
ベース = 無規格					
建築構造用					
SN400A		2,000円/t			
SN400B		7,000 "			
SN490B		15,000 "			
一般構造用					
SS400		1,000円/t			
溶接構造用					
SM400A	t ≤ 38mm	3,500円/t			
	38 < t ≤ 50	9,500 "			
SM490A	t ≤ 50	12,000 "			
無塗装使用溶接構造用耐候性鋼					
SMA400AW	t ≤ 38mm	31,000円/t			
	38 < t ≤ 50	37,000 "			
SMA490AW	t ≤ 50	35,500 "			
2. 寸法エクストラ					
ベース = 定尺	6, 6.5, 7, 7.5, 8, 9, 10, 11, 12m				
	12 < ℓ ≤ 15m			500円/t	
	15m < ℓ			1,000 "	
	JIS標準長さ以外の中間サイズ (500mmピッチ)			400 "	
対象品種 等辺山形鋼					
1. 規格エクストラ					
ベース = SS400					
	250mmのベースは無規格であるため、下記の規格エクストラは1,000円増しで適用する。				
	SS490			1,000円/t	
	SS540			14,000 "	
	SH590S			19,000 "	
2. 標準長さ					
	中形 6 ~ 13m (1mピッチ)				
	大形 6 ~ 16m (")				
	250mmは 6 ~ 12m (1mピッチ)				

調査頻度：B **エクストラ** 上記価格に増額(+) ℓ = 長さ 調査頻度(A~C)については本誌の見方(目次13参照)

鋼 矢 板

1. 規格エクストラ					
《熱間圧延鋼矢板 (JIS A 5528)》					
ベース = SY295					
SY390		8,000円/t			
《溶接用熱間圧延鋼矢板 (JIS A 5523)》					
ベース = SYW295					
SYW390		8,000円/t			
【注記】	ハット形のSYW390についてはメーカーに要確認。				
2. 寸法エクストラ					
長さエクストラ (製品長は2m以上)					
ベース = 6 ≤ ℓ ≤ 20m (500mmピッチ)					
2 ≤ ℓ < 6m		3,000円/t			
20 < ℓ ≤ 25m		2,000 "			
25 < ℓ ≤ 30m		5,000 "			
30m超		別途			
500mmピッチ以外の切揃え料 (100mm単位)		2,000 "			
3. 形状エクストラ					
直線形 (FL)				5,000円/t	
直線形 (FXL)				10,000 "	
L, L, A				3,000 "	
【注記】	L, L, A, 直線形はベース価格に上記の形状エクストラをそれぞれ加算。異形鋼矢板等は別途。				
4. 加工エクストラ					
組み合わせ鋼矢板溶接費用				5,000円/m	
5. 重防食エクストラ					
(w, IIIw, w)					
被覆長	3m未満			20,000円/m ²	
	3以上 ~ 5 "			15,000 "	
	5 " 7 "			13,000 "	
	7 "			12,000 "	
【注記】	L, Lについては、メーカーに要確認。ハット形については、適用対象外。				